## 特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

電話番号 03-3581-1101 内線

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人



の書類記号 D3-A0310P				
国際出願番号 PCT/JP2005/000705	国際出願日(日.月.年) 2	0. 01. 2005	優先日 (日.月.年)	22. 01. 2004
国際特許分類(IPC) Int.Cl. C12N (C12	I 15/86, C12N 5/ N 15/86, C12R 1	10 // :92), (C12N 5/10,	C12R 1:19)	
出願人(氏名又は名称)	会社ディ	ナベック研	F究所	
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙で 3. この報告には次の附属物件も添付され a. 「 附属書類は全部で	D規定に従い送付する を含めて全部で れている。  礎とされた及び/又 PCT規則 70.16及 したように、出願時 た差替え用紙	。 5 る。 はこの国際予備審査機 び実施細則第 607 号参 における国際出願の開	からなる。 関が認めた訂正 照)  示の範囲を超え (電子)	Eを含む明細書、請求の範 とた補正を含むものとこの 媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	ように、電子形式に	よる配列表又は配列表	に関連するアー	一ノルを古む。
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。    第 I 欄 国際予備審査報告の基礎				
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を	<i>/</i> <del>/</del>	
29.07.200	5	四所が開催されると	29. 11. 2	0 0 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

١.	
•	

第	I欄	欄 報告の基礎	
1.	言語	言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。	
	V	▶ 出願時の言語による国際出願	
	*	出願時の言語から次の目的のための言語である	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))	
		国際公開 (PCT規則12.4(a))	
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))	
2.		この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付し	
	V	☑ 出願時の国際出願書類	
		<b>同</b> 明細書	
		第 ページ、出願時に提出され	たもの
•			
		第 ページ*、 第 ページ*、	 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	-	第 項、出願時に提出され	にたもの
		第 項*、PCT19条の規	見定に基づき補正されたもの
		第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	刊りで国际で開番金機関が支達したもの
		F.A.T.	
		第 ページ/図 、出願時に提出され	1たもの (人) オスター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		第 ページ/図 * 、 第 ページ/図 * 、	付りで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	,		
	Z	反配列表又は関連するテーブル   配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.		補正により、下記の書類が削除された。	
	*		
		<ul><li>□ 明細書</li><li>□ 請求の範囲</li><li>第</li></ul>	ページ 西
		プログログログ 第 <u></u>	切 ページ/図
		□ 配列表 (具体的に記載すること)	<del></del> · / <del>_</del>
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
4.	П	「 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものと	
		<b>二</b> 明細書 第	ページ
		□ 明細書     第       □ 請求の範囲     第	
		】	ページ/図
		□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
		: pp/30x1-px年/ が/ // (大神4)1-pu4x / がここ/	<del></del>
* 4	4. K	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある	•

4

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-7, $10-28$	有
	請求の範囲	1,8,9	無
進歩性(IS)	請求の範囲	2, 4, 10-15, 20-23	有
	請求の範囲	1, 3, 5-9, 16-19, 24-28	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 – 2 8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: J. Virol., Vol.77, No.11, (2003), p.6419-6429

文献 2: The EMBO J., Vol. 21, No. 19, (2002), p. 5141-5150

文献 3 : J. Virol., Vol.76, No.18, (2002), p.9284-9297

1. 請求の範囲1、8、9に係る発明は、国際調査で引用された文献1に記載の発明により新規性、進歩性を有しない。

文献1には、マイナス鎖RNAウイルスベクターであるセンダイウイルスベクターの製造方法で、ウイルス生産細胞における(i)マイナス鎖RNAウイルスのエンベロープ蛋白質の一種であるM蛋白質の遺伝子を欠損している核酸及び(ii)該核酸の発現を、サイトメガロウイルスエンハンサー及びニワトリ $\beta$ -アクチンプロモーターにより誘導されることを特徴とする方法、及び、該ウイルスベクターが記載されている。

したがって、請求の範囲1、8、9に係る発明は、文献1記載の発明と同一と 認める。

2. 請求の範囲  $3 \times 5 - 7 \times 16 - 19 \times 24 - 28$  に係る発明は、国際調査で引用された文献  $1 \times 2$  に記載の発明により進歩性を有しない。

文献2には、マイナス鎖RNAウイルスベクターであるセンダイウイルスベクターの製造方法で、T7RNAポリメラーゼを恒常的に発現する哺乳動物細胞株を用いて、マイナス鎖RNAウイルスゲノムRNA及び該RNAの発現をプロモーター制御下で誘導する方法、該ウイルスベクター、該ウイルスベクターを保持する哺乳動物細胞が記載されている。

17 n	丁江には	対の国际工作技具	国際出願番号 PCI/JP2005/000705
配列表に関する補充機	9		
第1欄2. の続き			
1. この国際出願で閉 以下に基づき国際		いかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌク B告を作成した。	レオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ	V	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		紙形式	
	P	電子形式	
c . 提出時期	V	出願時の国際出願に含まれていたもの	
		この国際出願と共に電子形式により提	出されたもの
		出願後に、調査又は審査のために、こ	の国際機関に提出されたもの
		付けで、この	の国際予備審査機関が補正*として受理したもの
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が

\*第1欄4. に該当する場合、国際予備審査報告書の基礎となる配列表又は配列表に関連するテーブルに "superseded" と 記入されることがある。

補充欄	

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献1、2記載の発明は、センダイウイルスベクターについてである。とすると、文献2記載の発明において、RNAの発現を制御する機能核酸(プロモーター等)として、文献1記載のサイトメガロウイルスエンハンサー及びニワトリβーアクチンプロモーターを適用することは、当業者が容易に想到し得たことと認める。